

地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度概算要求額

6.1 億円 (6.4 億円)

事業の内容
事業目的 地域の燃料供給体制については、2050年カーボンニュートラルに向けて生じる更なる石油製品の需要減や後継者・人手不足等により供給体制が脆弱になる地域が増加していくことが懸念されるため、石油製品需要が少ない地域や後継者・人手不足が発生している地域においても、持続可能な燃料供給体制を構築することを目的とします。
事業概要 (1) 先進的SS事業モデル構築等支援 SS（サービスステーション）の総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した業務効率化のため、先進的なビジネスモデルの構築等を支援します。 (2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援 SS過疎地等において自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体が策定した燃料供給に関する計画に基づくSSの設備整備・撤去費用等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
(1) 先進的SS事業モデル構築等支援 ＜執行スキーム＞  <pre>graph LR; A[国] -- 補助 --> B[民間団体]; B -- "補助 (10/10)" --> C[揮発油販売事業者等];</pre>
(2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援 ＜執行スキーム＞  <pre>graph LR; A[国] -- 補助 --> B[民間団体]; B -- "補助 (3/4, 1/2)" --> C[自治体等];</pre>

成果目標
SSのカーボンニュートラル社会に向けた事業再構築、自治体主導による燃料供給体制の確保により、SS減少率がガソリン需要減少率を下回ること（ガソリン需要減少率 / SS減少率 = 100%以上）を目指します。